

河村市政に厳しく対決

市民税減税で財源不足 暮らしにしわ寄せ

コロナ禍なのに病床削減

緑市民病院と厚生院附属病院の名古屋市立大学附属病院化を機に、入院ベッドが159床も削減されます。これは、公立病院の再編・統合を前提とした政府の地域医療構想を「忠実」に実行するものです。コロナ危機のさなかの病床削減は許されません。



一方的な学校統廃合

決定の撤回 丁寧な協議を

高坂小学校（天白区）の統廃合計画は、教育委員会が一方的に決定してしまいました。説明会で住民から、反対や疑問の声が噴出したにもかかわらず、再度の説明会を開かないまま、教育委員会の見解を伝える「お便り」を一方的に配布・回覧しただけで決定したのです。

高坂小の統廃合計画の決定を撤回し、住民・保護者との丁寧な協議を続けるべきです。



高すぎる国保料をさらに値上げ

国民健康保険料は2022年度、医療給付費増により、年間一人平均2,761円の値上げになります。高すぎる国保料のさらなる値上げは、コロナ禍で疲弊している市民の暮らしを圧迫します。国が押し付ける一般会計からの繰入解消ではなく、一般会計からの繰入によって、保険料値上げをやめるべきです。



大型開発の見直し・中止を

大井川減水問題などで2027年リニア開業は先送りが必至なのに、同年開業を前提におしすすめる大型開発。「需要予測が示せない中部国際空港2本目滑走路」「地元住民に2度目の立ち退きなどを迫る名古屋高速黄金インター拡張事業」「笹島地下通路建設などの名古屋駅周辺開発」など不要不急の事業は見直し・中止が必要です。

買った木材の保管に毎年1億円

強引な天守閣木造復元の中止を

名古屋城天守閣木造復元の着工のメドがたないまま強引に木材を購入し、あげくのはてに、木材の保管料が毎年1億円ずつかかっています。

木造復元事業は中止し、現天守閣を耐震改修したうえで、名古屋城跡の修景保全を行い、失われた建物・庭園などを復元し、名古屋城跡の全体としての魅力向上にとりくむべきです。

問われる 市長の政治姿勢

河村市長 教育も私物化

河村市長は任期満了となる鈴木誠二教育長の後任に、廣澤一郎氏を任命する人事案件を2月定例会に提出しました。日本共産党はこの案に同意しませんでした。減税日本ナゴヤのみが同意し、否決されました。



教育の「政治的中立性」を損なう

廣澤氏は、河村市長が代表を努める減税日本の幹事長や県会議員、衆議院候補者を務めた人物です。教育委員会の政治的中立性をそこないかねません。

教育委員会は市長から独立

副市長として河村市長を補佐してきた人物でもあり、これでは教育委員会の市長からの独立が担保できません。

市長と議会の政治倫理条例の制定を

日本共産党市議団は、議員の不祥事がおきるたびに、議員を対象にした政治倫理条例の制定を求めてきました。昨夏の河村たかし市長による「金メダル事件」を踏まえ、議員に加えて市長も対象にしたハラスメント防止等の政治倫理条例を提案。1月28日、河村市長と服部議長に条例制定の申し入れを行いました。

市長は、2月定例会での日本共産党の代表質問に「各地の政治倫理条例は議会と市長と一緒にやっている。同時にやることには賛成」と答えました。



市長室次長を通じて申し入れ書を提出